

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	13,389,810	15,377,751	17,784,651
経常利益(千円)	476,934	863,855	628,736
四半期(当期)純利益(千円)	288,009	572,979	387,039
四半期包括利益又は包括利益(千円)	298,160	906,393	612,898
純資産額(千円)	4,390,778	5,545,371	4,705,516
総資産額(千円)	9,758,332	11,500,355	10,560,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	51.58	103.01	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	46.9	43.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.28	25.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

アジア

平成25年9月にインドにTomita India pvt.Ltd.を設立し、新たに連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正による輸出増加傾向や政府の経済対策によって着実に景気の回復が進みました。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間において、内需は前年同期比13.6%増加したものの、外需は前年同期比9.8%減少し、受注額合計は前年同期比2.5%減少となりました。

こうした環境下ではありますが、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにつきましては、海外部門では北米やアジアを中心に受注が好調、国内部門でも受注が好調で、前年同期比受注・売上とも増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億7千7百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は8億8千2百万円（同101.7%増）、経常利益は8億6千3百万円（同81.1%増）、四半期純利益は5億7千2百万円（同98.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億7千6百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は2億2千9百万円（同14.0%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億8千3百万円（前年同期比34.5%増）となり、営業利益は2億円（同205.0%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億2千6百万円（前年同期比37.1%増）となりましたが、営業損失は1百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億9千1百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は2億7千2百万円（同95.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は115億円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加しました。

流動資産は81億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は33億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加しました。これは主としてその他に含まれる投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は59億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。

流動負債は49億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものあります。

固定負債は9億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加しました。これは主としてその他に含まれる繰延税金負債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は55億4千5百万円となり前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,200	55,472	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,472	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外本部長	取締役	南関東営業部長	八柳 方彦	平成25年10月1日
取締役	南関東営業部長 兼埼玉営業所長	取締役	北関東営業部担当部長 兼埼玉営業所長	樺木 徹	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,428	3,115,617
受取手形及び売掛金	3,648,147	3,505,070
商品	387,414	658,600
その他	602,347	836,455
流動資産合計	7,436,338	8,115,744
固定資産		
有形固定資産	1,121,688	1,128,204
無形固定資産		
その他	43,535	41,188
無形固定資産合計	43,535	41,188
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	1,150,230	1,404,793
貸倒引当金	21,490	19,650
投資その他の資産合計	1,958,815	2,215,218
固定資産合計	3,124,039	3,384,611
資産合計	10,560,377	11,500,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960,875	3,553,554
短期借入金	305,860	276,818
未払法人税等	111,922	132,455
賞与引当金	43,650	21,918
役員賞与引当金	23,000	-
その他	576,355	1,002,079
流動負債合計	5,021,664	4,986,827
固定負債		
長期借入金	-	79,195
退職給付引当金	1,342	1,708
役員退職慰労引当金	261,114	235,055
その他	570,739	652,197
固定負債合計	833,196	968,156
負債合計	5,854,860	5,954,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,546,523	4,069,253
自己株式	116,156	131,463
株主資本合計	4,108,167	4,615,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,097	413,688
繰延ヘッジ損益	21,999	3,473
土地再評価差額金	393,071	393,071
為替換算調整勘定	124,505	19,466
その他の包括利益累計額合計	499,664	783,819
少数株主持分	97,685	145,962
純資産合計	4,705,516	5,545,371
負債純資産合計	10,560,377	11,500,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,389,810	15,377,751
売上原価	11,603,573	12,941,095
売上総利益	1,786,236	2,436,655
販売費及び一般管理費	1,348,816	1,554,263
営業利益	437,420	882,391
営業外収益		
受取利息	1,096	1,521
受取配当金	12,394	13,743
受取賃貸料	51,143	58,888
その他	42,412	24,222
営業外収益合計	107,046	98,375
営業外費用		
支払利息	4,141	4,486
不動産賃貸費用	21,346	22,311
債権売却損	12,481	7,133
為替差損	-	72,087
その他	29,562	10,893
営業外費用合計	67,531	116,911
経常利益	476,934	863,855
特別利益		
固定資産売却益	516	1,403
投資有価証券売却益	-	65,118
その他	8	-
特別利益合計	525	66,521
特別損失		
固定資産除却損	-	922
投資有価証券評価損	728	-
特別損失合計	728	922
税金等調整前四半期純利益	476,731	929,453
法人税、住民税及び事業税	120,542	301,947
法人税等調整額	42,499	15,650
法人税等合計	163,041	317,598
少数株主損益調整前四半期純利益	313,690	611,855
少数株主利益	25,680	38,876
四半期純利益	288,009	572,979

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,690	611,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,199	160,590
繰延ヘッジ損益	12,516	18,525
為替換算調整勘定	7,213	115,421
その他の包括利益合計	15,530	294,537
四半期包括利益	298,160	906,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,824	857,133
少数株主に係る四半期包括利益	27,335	49,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Tomita India pvt. Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	53,782千円	30,333千円
支払手形	365,391千円	311,445千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	26,946千円	33,165千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249千円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,342,895	1,995,172	238,211	2,813,532	13,389,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,686,496	2,233	21,583	10,171	1,720,484
計	10,029,391	1,997,405	259,794	2,823,703	15,110,295
セグメント利益	201,412	65,852	2,289	139,055	408,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,610
セグメント間取引消去	28,809
四半期連結損益計算書の営業利益	437,420

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	9,176,209	2,683,548	326,639	3,191,353	15,377,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,373,771	6,427	1,742	12,348	2,394,290
計	11,549,980	2,689,975	328,382	3,203,702	17,772,041
セグメント利益又は損失（ ）	229,600	200,870	1,849	272,221	700,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	700,843
セグメント間取引消去	181,548
四半期連結損益計算書の営業利益	882,391

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円58銭	103円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,009	572,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,009	572,979
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,282	5,562,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。